

奇偶科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 111 年及 110 年第三季
(股票代碼 3356)

公司地址：台北市內湖區內湖路一段 246 號 9 樓
電 話：(02)8797-8377

奇偶科技股份有限公司及子公司
民國 111 年及 110 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8 ~ 9
六、	合併權益變動表	10
七、	合併現金流量表	11 ~ 12
八、	合併財務報表附註	13 ~ 53
	(一) 公司沿革	13
	(二) 通過財務報告之日期及程序	13
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	13 ~ 14
	(四) 重大會計政策之彙總說明	14 ~ 23
	(五) 重大會計判斷、假設及估計不確定性之主要來源	24
	(六) 重要會計項目之說明	24 ~ 39
	(七) 關係人交易	40 ~ 41
	(八) 質押之資產	41
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	41

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	41	
(十一)	重大期後事項	41	
(十二)	其他	41	~ 50
(十三)	附註揭露事項	50	~ 51
(十四)	營運部門資訊	51	~ 53

會計師核閱報告

(111)財審報字第 22001897 號

奇偶科技股份有限公司 公鑒：

前言

奇偶科技股份有限公司及其子公司（以下簡稱「奇偶集團」）民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四（三）及六（六）所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司及採用權益法之投資之同期間財務報表未經會計師核閱，民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之資產總額（含採用權益法投資）分別為新台幣 187,766 仟元及 148,012 仟元，分別占合併資產總額之 7.89%及 6.17%；負債總額分別為新台幣 22,588 仟元及 16,125 仟元，分別占合併負債總額之 4.29%及 2.57%；民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30

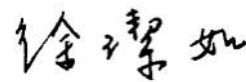
日、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額(含採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額)分別為新台幣利益 10,694 仟元、利益 6,427 仟元、利益 34,127 仟元及利益 10,932 仟元，分別占合併綜合損益總額之 14.52%、31.24%、26.43%及 10.69%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司及採用權益法之投資之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達奇偶集團民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

徐潔如



會計師

徐永堅



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1100348083 號

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(84)台財證(六)第 13377 號

中 華 民 國 1 1 1 年 1 1 月 7 日



奇偶科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國111年9月30日及民國110年12月31日、9月30日

(民國111年及110年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資 產		附註	111 年 9 月 30 日		110 年 12 月 31 日		110 年 9 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 588,353	25	\$ 525,315	19	\$ 575,035	24
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產－流動		454,770	19	586,237	22	550,354	23
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(三)及八						
	流動		25,394	1	357,201	13	334,392	14
1170	應收帳款淨額	六(四)及七	120,209	5	85,269	3	108,159	4
130X	存貨	六(五)	900,538	38	854,246	32	597,008	25
1470	其他流動資產		31,414	1	29,700	1	41,567	2
11XX	流動資產合計		2,120,678	89	2,437,968	90	2,206,515	92
非流動資產								
1510	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產－非流動		1,088	-	2,954	-	2,457	-
1550	採用權益法之投資	六(六)	7,627	-	6,987	-	7,450	-
1600	不動產、廠房及設備	六(七)	2,944	-	4,307	-	5,081	-
1755	使用權資產	六(八)	68,840	3	57,489	2	41,948	2
1780	無形資產		1,891	-	2,383	-	2,564	-
1840	遞延所得稅資產		165,120	7	170,247	7	120,089	5
1900	其他非流動資產		12,776	1	12,743	1	11,977	1
15XX	非流動資產合計		260,286	11	257,110	10	191,566	8
1XXX	資產總計		\$ 2,380,964	100	\$ 2,695,078	100	\$ 2,398,081	100

(續次頁)

奇偶科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國111年9月30日及民國110年12月31日、9月30日

(民國111年及110年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	111年9月30日		110年12月31日		110年9月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動負債								
2100	短期借款	六(九)	\$ 44,618	2	\$ 294,862	11	\$ 291,000	12
2120	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	負債—流動		-	-	978	-	163	-
2170	應付帳款		78,721	3	322,605	12	153,962	6
2200	其他應付款	六(十)	182,444	8	76,202	3	64,914	3
2230	本期所得稅負債		127,058	5	74,671	3	20,555	1
2280	租賃負債—流動		30,311	1	32,361	1	30,483	1
2320	一年或一營業週期內到期長期負	六(十一)						
	債		1,389	-	1,311	-	11,733	1
2399	其他流動負債—其他	六(十九)	18,499	1	18,550	1	27,483	1
21XX	流動負債合計		<u>483,040</u>	<u>20</u>	<u>821,540</u>	<u>31</u>	<u>600,293</u>	<u>25</u>
非流動負債								
2540	長期借款	六(十一)	-	-	10,995	-	12,378	-
2570	遞延所得稅負債		3,407	-	1,870	-	-	-
2580	租賃負債—非流動		40,359	2	26,917	1	13,187	1
25XX	非流動負債合計		<u>43,766</u>	<u>2</u>	<u>39,782</u>	<u>1</u>	<u>25,565</u>	<u>1</u>
2XXX	負債總計		<u>526,806</u>	<u>22</u>	<u>861,322</u>	<u>32</u>	<u>625,858</u>	<u>26</u>
歸屬於母公司業主之權益								
股本		六(十四)						
3110	普通股股本		898,221	38	898,221	34	898,221	37
資本公積								
3200	資本公積	六(十五)	225,409	9	225,409	8	225,409	9
保留盈餘		六(十六)						
3310	法定盈餘公積		536,759	23	519,030	19	519,030	22
3320	特別盈餘公積		51,664	2	35,558	2	35,558	2
3350	未分配盈餘		126,081	5	193,810	7	130,826	5
其他權益								
3400	其他權益	六(十七)	(1,886)	-	(51,664)	(2)	(48,484)	(2)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>1,836,248</u>	<u>77</u>	<u>1,820,364</u>	<u>68</u>	<u>1,760,560</u>	<u>73</u>
36XX	非控制權益	六(十八)	<u>17,910</u>	<u>1</u>	<u>13,392</u>	<u>-</u>	<u>11,663</u>	<u>1</u>
3XXX	權益總計		<u>1,854,158</u>	<u>78</u>	<u>1,833,756</u>	<u>68</u>	<u>1,772,223</u>	<u>74</u>
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 2,380,964</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,695,078</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,398,081</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：戴光正

經理人：王有傳

會計主管：李建邦

 奇 偶 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
 合 併 綜 合 損 益 表
 民 國 111 年 及 110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
 (僅經核閱 未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
 (除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	111 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		110 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000 營業收入	六(十九)及								
	七	\$ 345,077	100	\$ 329,712	100	\$ 962,196	100	\$ 914,604	100
5000 營業成本	六(五)	(204,432)	(59)	(176,957)	(54)	(515,460)	(54)	(481,010)	(53)
5900 營業毛利		<u>140,645</u>	<u>41</u>	<u>152,755</u>	<u>46</u>	<u>446,736</u>	<u>46</u>	<u>433,594</u>	<u>47</u>
營業費用									
6100 推銷費用		(58,684)	(17)	(50,949)	(16)	(163,605)	(17)	(157,090)	(17)
6200 管理費用		(24,651)	(7)	(19,751)	(6)	(67,564)	(7)	(57,177)	(6)
6300 研究發展費用		(33,222)	(10)	(34,444)	(10)	(104,566)	(11)	(106,577)	(12)
6450 預期信用減損損失	十二(二)	(52)	-	-	-	(52)	-	(381)	-
6000 營業費用合計		<u>(116,609)</u>	<u>(34)</u>	<u>(105,144)</u>	<u>(32)</u>	<u>(335,787)</u>	<u>(35)</u>	<u>(321,225)</u>	<u>(35)</u>
6900 營業利益		<u>24,036</u>	<u>7</u>	<u>47,611</u>	<u>14</u>	<u>110,949</u>	<u>11</u>	<u>112,369</u>	<u>12</u>
營業外收入及支出									
7100 利息收入		718	-	763	-	1,587	-	4,642	-
7010 其他收入	六(二十)	17,626	5	5,509	2	26,037	3	11,708	1
7020 其他利益及損失	六(二十一)	48,583	14	(19,710)	(6)	12,667	1	(4,429)	-
7050 財務成本		(1,610)	-	(639)	-	(2,631)	-	(1,925)	-
7060 採用權益法認列之關聯企業	六(六)								
及合資損益之份額		<u>(143)</u>	<u>-</u>	<u>(425)</u>	<u>-</u>	<u>(857)</u>	<u>-</u>	<u>(1,385)</u>	<u>-</u>
7000 營業外收入及支出合計		<u>65,174</u>	<u>19</u>	<u>(14,502)</u>	<u>(4)</u>	<u>36,803</u>	<u>4</u>	<u>8,611</u>	<u>1</u>
7900 稅前淨利		<u>89,210</u>	<u>26</u>	<u>33,109</u>	<u>10</u>	<u>147,752</u>	<u>15</u>	<u>120,980</u>	<u>13</u>
7950 所得稅費用	六(二十四)	(44,289)	(13)	(9,712)	(3)	(68,706)	(7)	(5,602)	-
8200 本期淨利		<u>\$ 44,921</u>	<u>13</u>	<u>\$ 23,397</u>	<u>7</u>	<u>\$ 79,046</u>	<u>8</u>	<u>\$ 115,378</u>	<u>13</u>

(續 次 頁)

 奇偶科技股份有限公司及子公司
 合併綜合損益表
 民國111年及110年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
 (除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	111 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		110 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
其他綜合損益										
後續可能重分類至損益之項目										
8361	國外營運機構財務報表換算	六(十七)								
	之兌換差額	(十八)	\$ 28,728	8	(\$ 2,820)(1)	\$ 49,897	5	(\$ 13,033)(2)		
8370	採用權益法認列之關聯企業	六(十七)								
	及合資之其他綜合損益之份									
	額—可能重分類至損益之項									
	目		-	-	(3)	-	163	-	(86)	-
8360	後續可能重分類至損益之									
	項目總額		28,728	8	(2,823)(1)	50,060	5	(13,119)(2)		
8300	其他綜合損益(淨額)		\$ 28,728	8	(\$ 2,823)(1)	\$ 50,060	5	(\$ 13,119)(2)		
8500	本期綜合損益總額		\$ 73,649	21	\$ 20,574	6	\$ 129,106	13	\$ 102,259	11
	淨利歸屬於：									
8610	母公司業主		\$ 43,067	12	\$ 23,834	7	\$ 73,893	8	\$ 114,306	13
8620	非控制權益		1,854	1	(437)	-	5,153	-	1,072	-
			\$ 44,921	13	\$ 23,397	7	\$ 79,046	8	\$ 115,378	13
	綜合損益總額歸屬於：									
8710	母公司業主		\$ 71,550	20	\$ 21,031	6	\$ 123,671	12	\$ 101,380	11
8720	非控制權益		2,099	1	(457)	-	5,435	1	879	-
			\$ 73,649	21	\$ 20,574	6	\$ 129,106	13	\$ 102,259	11
	每股盈餘	六(二十五)								
9750	基本每股盈餘		\$ 0.48		\$ 0.27		\$ 0.82		\$ 1.27	
	稀釋每股盈餘									
9850	稀釋每股盈餘		\$ 0.48		\$ 0.26		\$ 0.82		\$ 1.27	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：戴光正



經理人：王有傳



會計主管：李建邦



奇偶科技股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	歸	屬	於	母	公	司	業	主	之	權	益	
	保 留 盈 餘						其 他 權 益					
	普 通 股 股 本	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	保 留 盈 餘	差	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 額	其 他 權 益	一 其 他	總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額
	\$ 898,257	\$ 226,509	\$ 503,263	\$ -	\$ 157,671	(\$ 35,558)	(\$ 2,197)	\$ 1,747,945	\$ 11,823	\$ 1,759,768		
六(十七)(十八)	-	-	-	-	114,306	-	-	114,306	1,072	115,378		
	-	-	-	-	-	(12,926)	-	(12,926)	(193)	(13,119)		
	-	-	-	-	114,306	(12,926)	-	101,380	879	102,259		
六(十六)												
	-	-	15,767	-	(15,767)	-	-	-	-	-		
	-	-	-	35,558	(35,558)	-	-	-	-	-		
	-	-	-	-	(89,826)	-	-	(89,826)	-	(89,826)		
六(十四)	(36)	36	-	-	-	-	-	-	-	-		
六(十五)	-	(1,136)	-	-	-	-	1,136	-	-	-		
六(十三)	-	-	-	-	-	-	1,061	1,061	-	1,061		
六(十八)	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,039)	(1,039)		
	\$ 898,221	\$ 225,409	\$ 519,030	\$ 35,558	\$ 130,826	(\$ 48,484)	\$ -	\$ 1,760,560	\$ 11,663	\$ 1,772,223		
	\$ 898,221	\$ 225,409	\$ 519,030	\$ 35,558	\$ 193,810	(\$ 51,664)	\$ -	\$ 1,820,364	\$ 13,392	\$ 1,833,756		
六(十七)(十八)	-	-	-	-	73,893	-	-	73,893	5,153	79,046		
	-	-	-	-	-	49,778	-	49,778	282	50,060		
	-	-	-	-	73,893	49,778	-	123,671	5,435	129,106		
六(十六)												
	-	-	17,729	-	(17,729)	-	-	-	-	-		
	-	-	-	16,106	(16,106)	-	-	-	-	-		
	-	-	-	-	(107,787)	-	-	(107,787)	-	(107,787)		
六(十八)	-	-	-	-	-	-	-	-	(917)	(917)		
	\$ 898,221	\$ 225,409	\$ 536,759	\$ 51,664	\$ 126,081	(\$ 1,886)	\$ -	\$ 1,836,248	\$ 17,910	\$ 1,854,158		

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：戴光正

經理人：王有傳

會計主管：李建邦

 奇 偶 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
 合 併 現 金 流 量 表
 民 國 111 年 及 110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨利	\$ 147,752	\$ 120,980
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(二十二) 28,374	27,399
攤銷費用	六(二十二) 649	699
預期信用減損損失	十二(二) 52	381
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債之淨損失(利益)	六(二十一) 122,907 (	39,937)
利息費用	2,631	1,925
利息收入	(1,587) (	4,642)
股利收入	六(二十) (10,626) (	6,145)
股份基礎給付之酬勞成本	六(十三) -	1,061
採用權益法認列之關聯企業及合資損失之份額	六(六) 857	1,385
處分不動產、廠房及設備損失(利益)	六(二十一) 12 (	2,769)
處分投資利益	(2,359)	-
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債	22,559 (	3,035)
應收帳款	(41,433)	10,141
應收帳款-關係人	2,251	1,326
存貨	(46,292) (	22,799)
其他流動資產	(1,877) (	11,538)
淨確定福利資產	(369) (	464)
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付帳款	(243,884)	27,425
其他應付款	1,243	22
合約負債	(1,007) (	570)
其他流動負債	956	2,785
營運產生之現金(流出)流入	(19,191)	103,630
利息收現數	1,750	5,506
支付之利息	(2,818) (	2,070)
支付所得稅	(20,997) (	15,279)
營業活動之淨現金(流出)流入	(41,256)	91,787

(續次頁)

 奇 偶 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
 合 併 現 金 流 量 表
 民 國 111 年 及 110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>		
取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	(\$ 74,970)	(\$ 144,490)
處分透過損益按公允價值衡量之金融資產價款	61,859	-
取得按攤銷後成本衡量之金融資產-流動	(25,394)	(334,392)
減少按攤銷後成本衡量之金融資產-流動	357,201	572,788
取得採用權益法之投資	(1,333)	-
購置不動產、廠房及設備	-	(281)
處分不動產、廠房及設備價款	-	20,293
購置無形資產	(91)	(152)
存出保證金增加	189	819
收取之股利	六(二十) 10,626	6,145
投資活動之淨現金流入	328,087	120,730
<u>籌資活動之現金流量</u>		
短期借款減少	(250,244)	(93,000)
舉借長期借款	-	11,252
租賃本金償還	(29,259)	(23,088)
發放現金股利	六(十六) -	(89,826)
對非控制權益發放現金股利數	六(十八) (914)	(1,039)
籌資活動之淨現金流出	(280,417)	(195,701)
匯率變動對現金及約當現金之影響	56,624	(15,231)
本期現金及約當現金增加數	63,038	1,585
期初現金及約當現金餘額	525,315	573,450
期末現金及約當現金餘額	\$ 588,353	\$ 575,035

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：戴光正



經理人：王有傳



會計主管：李建邦



奇偶科技股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 111 年及 110 年第三季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

奇偶科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於中華民國設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為經營遠端數位監控系統之研發、銷售及售後服務。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 111 年 11 月 7 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 111 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第3號之修正「對觀念架構之索引」	民國111年1月1日
國際會計準則第16號之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	民國111年1月1日
國際會計準則第37號之修正「虧損性合約—履行合約之成本」	民國111年1月1日
2018-2020週期之年度改善	民國111年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 112 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號之修正「會計政策之揭露」	民國112年1月1日
國際會計準則第8號之修正「會計估計之定義」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	民國112年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第16號之修正「售後租回中之租賃負債」	民國113年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國112年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債（包括衍生工具）。

(2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告（以下簡稱 IFRSs）之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

(1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體（包括結構型個體），當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控

制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。

- (2)集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3)損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4)對子公司持股之變動若未導致喪失控制（與非控制權益之交易），係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5)當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，將自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			111年 9月30日	110年 12月31日	110年 9月30日	
奇偶科技股份有限公司	USA Vision Systems Inc.	經營數位監控系統業務	100	100	100	
奇偶科技股份有限公司	株式會社 GeoVision	經營數位監控系統業務	95	95	95	
奇偶科技股份有限公司	Europe Vision Systems s.r.o.	經營數位監控系統業務	100	100	100	
奇偶科技股份有限公司	GEOVISION BRAZIL REPRESENTAÇÃO E SERVIÇOS LTDA	經營數位監控系統業務	-	98.93	98.93	(註)
奇偶科技股份有限公司	愛現科技股份有限公司	電子數位看板之研發	51	51	51	
奇偶科技股份有限公司	Cyber Surveillance Co., Ltd.	投資公司	100	100	100	
奇偶科技股份有限公司	GeoVision Vietnam Systems Co., Ltd.	經營數位監控系統業務	100	100	100	
Cyber Surveillance Co., Ltd.	奇偶信息科技(上海)有限公司	經營數位監控系統業務	100	100	100	
USA Vision Systems Inc.	GeoVision Surveillance Canada Inc.	經營數位監控系統業務	100	100	100	

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			111年 9月30日	110年 12月31日	110年 9月30日	
USA Vision Systems Inc.	GVINSTALL, LLC	經營數位監控系統業務	88	88	88	

註：GEOVISION BRAZIL REPRESENTAÇÃO E SERVIÇOS LTDA 於民國 111 年 1 月結束營運。

上開列入民國 111 年及 110 年第三季合併財務報告之子公司，除 USA Vision Systems Inc. 及 Europe Vision Systems s.r.o 之財務報告業經會計師核閱外，其餘係依各子公司同期間自編未經會計師核閱之財務報告所編製。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。
5. 重大限制：無。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 外幣換算

本合併財務報告係以本集團之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益按交易性質在損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體及關聯企業，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
 - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
 - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
 - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 當部分處分或出售國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1)預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4)現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1)預期將於正常營業週期中清償者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

- 1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- 2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
- 3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
- 4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(八) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：

- (1)在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。
- (2)該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

2. 本集團對於符合交易慣例之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。
4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(九) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產與應收帳款，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十一) 金融資產之除列

當本集團收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十二) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用(按正常產能分攤)，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之完成出售所需之估計成本後之餘額。

(十三) 採用權益法之投資—關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20%以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益(包括任何其他無擔保之應收款)，本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將歸屬於本集團可享有關聯企業份額下之權益變動按持股比例認列為「資本公積」。

4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。

(十四) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限，除房屋及建築39年，其餘耐用年限如下：

辦公設備	5年
其他設備	2~8年

(十五) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括：
 - (1) 固定給付，減除可收取之任何租賃誘因；
 - (2) 取決於某項指數或費率之變動租賃給付。後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。

3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：

- (1) 租賃負債之原始衡量金額；
- (2) 於開始日或之前支付之任何租賃給付；
- (3) 發生之任何原始直接成本。

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

4. 對減少租賃範圍之租賃修改，承租人將減少使用權資產之帳面金額以反映租賃部分或全面之終止，並將其與租賃負債再衡量金額間之差額認列於損益中。

(十六) 無形資產

電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 3~5 年攤銷。

(十七) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十八) 借款

係指向銀行借入之長、短期借款。本集團於原始認列時按公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(十九) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 係指發生之主要目的為近期內再買回，及除依避險會計被指定為避險工具外之衍生工具而持有供交易之金融負債。
2. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(二十一) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十二) 非避險之衍生工具及嵌入衍生工具

1. 非避險之衍生工具於原始認列時按簽訂合約當日之公允價值衡量，帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
2. 嵌入衍生工具之金融資產混合合約，於原始認列時按合約之條款決定整體混合工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產。
3. 嵌入衍生工具之非金融資產混合合約，於原始認列時按合約之條款判斷嵌入式衍生工具與主契約之經濟特性及風險是否緊密關聯，以決定是否分離處理。當屬緊密關聯時，整體混合工具依其性質按適當之準則處理。當非屬緊密關聯時，衍生工具與主契約分離，按衍生工具處理，主契約依其性質按適當之準則處理；或整體於原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債。

(二十三) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在高品質公司債無深度市場之國家，係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工決定接受公司之福利邀約以換取聘僱之終止而提供之福利。本集團係於不再能撤銷離職福利之要約或於認列相關重組成本之孰早者時認列費用。

不預期在資產負債表日後 12 個月全部清償之福利應予以折現。

4. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為依國際財務報導準則第 2 號「股份基礎給付」之規定以評價技術等方式評估公允價值。

(二十四) 員工股份基礎給付

1. 以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益工具之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益工具之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。
2. 限制員工權利新股：
 - (1) 於給與日以所給與之權益工具公允價值基礎於既得期間認列酬勞成本。
 - (2) 員工無須支付價款取得限制員工權利新股，員工於既得期間內離職，本公司無須支付價款收回並註銷該股票，於給與日依發行辦法之條款及條件，將收回之股份認列為股本及資本公積之減項。

(二十五) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。

4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十六) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會或董事會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債。

(二十七) 收入認列

1. 本集團製造並銷售遠端數位監控系統相關產品，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
2. 銷售收入以合約價格扣除估計數量折扣及銷貨折讓之淨額認列。給予客戶之數量折扣及銷貨折讓通常以累積銷售量為基礎計算，本集團依據歷史經驗採期望值法估計，收入認列金額以未來高度很有可能不會發生重大迴轉之部分為限，並於每一資產負債表日更新估計。截至資產負債表日止之銷貨相關之估計應付客戶數量折扣及銷貨折讓認列為退款負債。銷貨交易之收款條件為出貨日後 30 至 120 天到期，與市場實務一致，故判斷合約中並未包含重大財務組成部分。
3. 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

(二十八) 政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團發生之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損益。

(二十九) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本集團之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、假設及估計不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設，所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

本集團未有會計政策涉及重大判斷，而對認列金額有重大影響之情況。

(二)重要會計估計及假設

存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。民國111年9月30日存貨之帳面金額為\$900,538。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
庫存現金	\$ 332	\$ 302	\$ 314
支票存款及活期存款	498,163	486,837	523,590
定期存款	42,230	38,176	51,131
附買回債券	<u>47,628</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
合計	<u>\$ 588,353</u>	<u>\$ 525,315</u>	<u>\$ 575,035</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團未符合約當現金定義之定期存款業已轉列「按攤銷後成本衡量之金融資產」項下，請詳附註六(三)。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債

資 產 項 目	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
流動項目：			
權益工具	\$ 426,162	\$ 573,174	\$ 526,890
受益憑證	-	13,063	22,499
衍生工具	28,608	-	965
合計	<u>\$ 454,770</u>	<u>\$ 586,237</u>	<u>\$ 550,354</u>
非流動項目：			
權益工具	<u>\$ 1,088</u>	<u>\$ 2,954</u>	<u>\$ 2,457</u>
負 債 項 目	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
流動項目：			
衍生工具	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 978)</u>	<u>(\$ 163)</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債性質如下：

- (1) 權益工具：包括上市櫃及非上市櫃股票。
- (2) 受益憑證：係開放型基金。
- (3) 衍生工具：係換匯換利合約。

2. 透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債認列於損益之明細如下：

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
權益工具	(\$ 53,149)	(\$ 6,756)
受益憑證	-	(772)
衍生工具	22,472	372
合計	<u>(\$ 30,677)</u>	<u>(\$ 7,156)</u>
	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
權益工具	(\$ 186,976)	\$ 36,662
受益憑證	1,475	5,769
衍生工具	62,594	(2,494)
合計	<u>(\$ 122,907)</u>	<u>\$ 39,937</u>

3. 本集團承作未適用避險會計之衍生金融資產及負債之交易及合約資訊說明如下：

111年9月30日		
金融資產	合約金額(名目本金)	契約期間
流動項目：		
換匯換利	USD (buy) \$ 14,000	111/5/9-111/11/17
	NTD (sell) 417,442	
110年12月31日		
金融負債	合約金額(名目本金)	契約期間
流動項目：		
換匯換利	USD (buy) \$ 10,500	110/9/3-111/5/17
	NTD (sell) 291,742	

110年9月30日			
金融資產	合約金額(名目本金)		契約期間
流動項目：			
換匯換利	USD (buy)	\$ 11,500	110/08/06-111/3/17
	NTD (sell)	319,474	

本集團簽訂之換匯換利合約，係為滿足資金調度之所需。換匯方面，於期初、期末將兩種貨幣之本金以相同匯率互換，以降低匯率風險。換利方面，採兩幣別間之固定利率交換固定利率，以降低利率波動風險。

4. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
質押存款	\$ 25,394	\$ 301,821	\$ 278,660
到期日在三個月以上之定期存款	-	55,380	55,732
	<u>\$ 25,394</u>	<u>\$ 357,201</u>	<u>\$ 334,392</u>

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
利息收入	<u>\$ 252</u>	<u>\$ 552</u>
	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
利息收入	<u>\$ 414</u>	<u>\$ 2,390</u>

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，民國111年9月30日、110年12月31日及110年9月30日信用風險最大之暴險金額為帳面餘額。

3. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

(四) 應收帳款

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
應收帳款	\$ 170,112	\$ 133,926	\$ 158,211
減：備抵損失	(49,903)	(48,657)	(50,052)
	<u>\$ 120,209</u>	<u>\$ 85,269</u>	<u>\$ 108,159</u>

1. 本集團並未持有任何的擔保品。

2. 民國111年9月30日、110年12月31日及110年9月30日之應收帳款餘額均為客戶合約所產生，另民國110年1月1日應收帳款餘額為\$169,678。

3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收帳款民國111年9月30日、110年12月31日及110年9月30日信用風險最大之暴險金額為帳面餘額。

4. 相關應收帳款信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(五) 存貨

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
原料	\$ 119,194	\$ 121,515	\$ 115,818
在製品	33,467	60,322	52,418
製成品及商品	<u>898,624</u>	<u>795,212</u>	<u>555,375</u>
	1,051,285	977,049	723,611
減：備抵存貨評價損失	(<u>150,747</u>)	(<u>122,803</u>)	(<u>126,603</u>)
	<u>\$ 900,538</u>	<u>\$ 854,246</u>	<u>\$ 597,008</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本如下：

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 183,533	\$ 169,312
存貨評價損失	21,955	6,011
存貨盤(盈)虧及報廢損失	(<u>1,056</u>)	<u>1,634</u>
	<u>\$ 204,432</u>	<u>\$ 176,957</u>
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 492,291	\$ 464,921
存貨評價損失	24,989	9,595
存貨盤(盈)虧及報廢損失	(<u>1,820</u>)	<u>6,494</u>
	<u>\$ 515,460</u>	<u>\$ 481,010</u>

(六) 採用權益法之投資

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
關聯企業：			
上海悠宇電子科技有限公司	\$ 6,294	\$ 6,987	\$ 7,450
GuardVision Monitoring	<u>1,333</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 7,627</u>	<u>\$ 6,987</u>	<u>\$ 7,450</u>

1. 民國111年及110年9月30日之採權益法之投資，係依被投資公司同期間自編未經會計師核閱之財務報告所編製。

2. 本集團個別不重大關聯企業經營結果之份額彙總如下：

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
繼續營業單位本期淨損	(\$ 143)	(\$ 425)
其他綜合損益(稅後淨額)	<u>-</u>	<u>(3)</u>
本期綜合損益總額	<u>(\$ 143)</u>	<u>(\$ 428)</u>
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
繼續營業單位本期淨損	(\$ 857)	(\$ 1,385)
其他綜合損益(稅後淨額)	<u>163</u>	<u>(86)</u>
本期綜合損益總額	<u>(\$ 694)</u>	<u>(\$ 1,471)</u>

(七) 不動產、廠房及設備

111年			
	辦公設備	其他設備	合計
1月1日			
成本	\$ 9,490	\$ 8,449	\$ 17,939
累計折舊	(5,843)	(7,789)	(13,632)
	<u>\$ 3,647</u>	<u>\$ 660</u>	<u>\$ 4,307</u>
1月1日	\$ 3,647	\$ 660	\$ 4,307
處分	(12)	-	(12)
折舊費用	(1,099)	(254)	(1,353)
淨兌換差額	(10)	12	2
9月30日	<u>\$ 2,526</u>	<u>\$ 418</u>	<u>\$ 2,944</u>
9月30日			
成本	\$ 9,305	\$ 8,630	\$ 17,935
累計折舊	(6,779)	(8,212)	(14,991)
	<u>\$ 2,526</u>	<u>\$ 418</u>	<u>\$ 2,944</u>

110年				
	房屋及建築	辦公設備	其他設備	合計
1月1日				
成本	\$ 12,117	\$ 11,553	\$ 41,997	\$ 65,667
累計折舊	(1,955)	(7,014)	(31,882)	(40,851)
	<u>\$ 10,162</u>	<u>\$ 4,539</u>	<u>\$ 10,115</u>	<u>\$ 24,816</u>
1月1日	\$ 10,162	\$ 4,539	\$ 10,115	\$ 24,816
增添	-	178	103	281
處分	(9,795)	(58)	(7,671)	(17,524)
折舊費用	(141)	(1,232)	(691)	(2,064)
淨兌換差額	(226)	(33)	(169)	(428)
9月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,394</u>	<u>\$ 1,687</u>	<u>\$ 5,081</u>
9月30日				
成本	\$ -	\$ 9,944	\$ 30,621	\$ 40,565
累計折舊	<u>-</u>	<u>(6,550)</u>	<u>(28,934)</u>	<u>(35,484)</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,394</u>	<u>\$ 1,687</u>	<u>\$ 5,081</u>

(八) 租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括建物，租賃合約之期間通常介於1到4年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。

2. 本集團承租之部份辦公室、公務車及事務機之租賃期間不超過12個月。
3. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
房屋	<u>\$ 68,840</u>	<u>\$ 57,489</u>	<u>\$ 41,948</u>
	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
房屋	<u>\$ 8,970</u>	<u>\$ 8,064</u>	
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
房屋	<u>\$ 27,021</u>	<u>\$ 25,335</u>	

4. 本集團民國111年及110年7月1日至9月30日暨民國111年及110年1月1日至9月30日使用權資產之增添分別為\$36,213、\$0、\$36,213及\$8,384。
5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 1,547	\$ 220
屬短期租賃合約之費用	160	312
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 2,601	\$ 1,006
屬短期租賃合約之費用	1,312	1,173

6. 本集團民國111年及110年1月1日至9月30日之租賃合約提前終止，減少使用權資產\$0及\$11,522；減少租賃負債\$0及\$11,610。
7. 本集團民國111年及110年7月1日至9月30日暨民國111年及110年1月1日至9月30日租賃現金流出總額分別為\$11,493、\$5,990、\$33,172及\$25,267。

(九) 短期借款

<u>借款性質</u>	<u>111年9月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行借款			
擔保借款	<u>\$ 44,618</u>	0.12%~0.68%	質押存款、註
<u>借款性質</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行借款			
擔保借款	<u>\$ 294,862</u>	0.12%~0.57%	質押存款、註

借款性質	110年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 276,000	0.085%~0.34%	質押存款、註
信用借款	15,000	1.01%	無
	<u>\$ 291,000</u>		

1. 有關短期借款之授信額度，係由關係人提供連帶擔保，請參閱附註七。

2. 本集團短期借款之質押說明請參閱附註八。

註：民國111年9月30日、110年12月31日及110年9月30日之擔保借款，部份係由中小企業信用保證基金擔保，由關係人提供連帶保證，請參閱附註七。

(十) 其他應付款

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
應付股利	\$ 107,787	\$ -	\$ -
應付薪資及獎金	54,931	49,590	43,173
其他	19,726	26,612	21,741
	<u>\$ 182,444</u>	<u>\$ 76,202</u>	<u>\$ 64,914</u>

(十一) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	借款利率區間	111年9月30日
長期銀行借款			
信用借款	民國109年5月29日至111年12月31日	0.00%	\$ 1,389
減：一年或一營業週期內到期之長期借款			(1,389)
			<u>\$ -</u>
借款性質	借款期間及還款方式	借款利率區間	110年12月31日
長期銀行借款			
信用借款	民國109年5月29日至111年12月31日	0.00%	\$ 1,311
信用借款	民國110年4月5日至115年4月5日， 借款日後第7個月按月付息	1.00%	10,995
			12,306
減：一年或一營業週期內到期之長期借款			(1,311)
			<u>\$ 10,995</u>

借款性質	借款期間及還款方式	借款利率區間	110年9月30日
長期銀行借款			
信用借款	民國109年4月29日至111年4月29日，借款日後第7個月按月付息	1.00%	\$ 10,764
信用借款	民國109年5月1日至111年5月1日，借款日後第7個月按月付息	1.00%	969
信用借款	民國109年5月29日至111年12月31日	0.00%	1,315
信用借款	民國110年4月5日至115年4月5日，借款日後第7個月按月付息	1.00%	11,063
			24,111
減：一年或一營業週期內到期之長期借款			(11,733)
			\$ 12,378

本公司之子公司 USA Vision Systems Inc. 及孫公司 GVINSTALL, LLC 因適用美國小企業管理局（SBA）發布之「薪資保護計劃（PPP）靈活法案」，民國 110 年度針對員工薪資等業務相關之費用向 CATHY BANK 申請貸款。

（十二）退休金

1. 確定福利計畫

- (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國94年7月1日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前6個月之平均薪資計算，15年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過15年之服務年資每滿一年給與一個基數，惟累積最高以45個基數為限。本公司按月就薪資總額2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 民國111年及110年7月1日至9月30日暨民國111年及110年1月1日至9月30日，本公司依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$49、\$20、\$148及\$59。
- (3) 本公司民國 112 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$695。

2. 確定提撥計畫

- (1) 自民國94年7月1日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2) USA Vision Systems Inc. 依其員工退休金計劃，每月依僱員所提撥薪水之一定比例提繳退休金費用至金融機構之員工專戶。

(3)民國111年及110年7月1日至9月30日暨民國111年及110年1月1日至9月30日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$2,425、\$2,563、\$7,224及\$7,179。

(十三) 股份基礎給付

1. 民國110年1月1日至9月30日本集團之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
限制員工權利新股計畫	108.03.28	170 仟股	2年	說明(1)及(2)
限制員工權利新股計畫	108.08.08	248 仟股	"	"

(1)既得期間為獲配後任職屆滿一年，獲配 60%股份；獲配後任職屆滿兩年，獲配 40%股份。

(2)員工獲配新股後未達既得條件前受限制之權利如下：

- A. 除繼承外，不得將該限制員工權利新股予以出售、轉讓、贈與、質押、請求公司買回，或作其他方式之處分。
- B. 股東會之出席、提案、發言或表決權，皆依信託保管契約執行之。
- C. 無享有股息、紅利及資本公積之受配權利，其他股東權利則與本公司已發行之普通股股份相同。

2. 本公司給與之股份基礎給付交易係為無償配發，每單位公允價值為新台幣 31.4~33.65 元。

3. 民國110年7月1日至9月30日暨民國110年1月1日至9月30日因上開限制員工權利新股計畫(迴轉)認列之酬勞成本分別為(\$802)及\$1,061。

4. 民國111年1月1日至9月30日無股份基礎給付。

(十四) 股本

截至民國111年9月30日止，本公司額定資本額為\$1,300,000，實收資本額為\$898,221，分為89,822仟股，每股面額新台幣10元。本公司已發行股份之股款均已收訖。本公司普通股流通在外股數於民國111年及110年1月1日至9月30日無變動。

(十五) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

	111年			
	認列對採用權益法			
	發行溢價	之投資股權淨值 之變動數	受領 股東贈與	合計
1月1日 (即9月30日)	\$ 221,602	\$ 3,783	\$ 24	\$ 225,409

110年

	發行溢價	認列對採用權益法 之投資股權淨值 之變動數	限制員工 權利新股	受領 股東贈與	合計
1月1日	\$ 218,570	\$ 3,783	\$ 4,132	\$ 24	\$ 226,509
限制員工權利 新股既得	3,032	- (3,032)		-	-
限制員工權利 新股註銷	-	-	36	-	36
限制員工權利 新股變動	-	- (1,136)		-	(1,136)
9月30日	\$ 221,602	\$ 3,783	\$ -	\$ 24	\$ 225,409

(十六) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，每年度決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往年度虧損後，再提列當年度盈餘百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達公司實收資本總額時得免繼續提撥，其餘再依法提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有盈餘，加計前期未分配盈餘後，由董事會擬具盈餘分派議案，報請股東會決議分派之。
2. 本公司依公司法第二百四十條規定，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利或公司法第二百四十一條規定之法定盈餘公積及資本公積之全部或一部，以發放現金之方式為之，並報告股東會，不適用前項應經股東會決議之規定。
3. 本公司股利政策係依據公司當年度盈餘及以前年度盈餘，考量公司獲利情形、資本結構及未來營運需求，扣除公司章程規定應提撥部分後，由董事會擬具分配方案並報請股東會通過。當年度擬分配盈餘數額，不低於累積可分配盈餘之 20%。股東紅利以現金或股票方式發放，其中現金股利不低於股利總額之 10%。
4. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
5. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
6. 本公司分別於民國 111 年 5 月 26 日及 110 年 7 月 12 日經股東會決議通過對民國 110 年度及 109 年度之盈餘分派如下：

	110年		109年	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 17,729		\$ 15,767	
特別盈餘公積	16,106		35,558	
股東現金股利	107,787	\$ 1.20	89,826	\$ 1.00
合計	\$ 141,622		\$ 141,151	

上述有關股東會決議盈餘分派情形，請至台灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

7. 有關員工酬勞及董監酬勞資訊，請詳附註六（二十三）。

（十七）其他權益項目

	<u>111年</u>	<u>110年</u>
1月1日	(\$ 51,664)	(\$ 37,755)
外幣換算差異數 - 集團	49,615	(12,840)
外幣換算差異數 - 關聯企業	163	(86)
員工未賺得酬勞 - 限制員工權利新股變動	-	1,136
員工未賺得酬勞 - 股份基礎給付之酬勞成本	-	1,061
9月30日	<u>(\$ 1,886)</u>	<u>(\$ 48,484)</u>

（十八）非控制權益

	<u>111年</u>	<u>110年</u>
1月1日	\$ 13,392	\$ 11,823
歸屬於非控制權益之份額：		
本期淨利	5,153	1,072
國外營運機構財務報表換算之兌換差額	282	(193)
發放現金股利	(914)	(1,039)
處分子公司	(3)	-
9月30日	<u>\$ 17,910</u>	<u>\$ 11,663</u>

（十九）營業收入

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
客戶合約之收入		
數位監控系統及其相關產品	<u>\$ 345,077</u>	<u>\$ 329,712</u>

	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
客戶合約之收入		
數位監控系統及其相關產品	<u>\$ 962,196</u>	<u>\$ 914,604</u>

1. 本集團之客戶合約收入主係源於某一時點移轉之商品。

2. 本集團認列客戶合約收入相關之合約負債及估計銷貨折讓相關之退款負債(表列「其他流動負債」)如下：

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>	<u>110年1月1日</u>
退款負債-銷貨折讓及退回	<u>\$ 4,199</u>	<u>\$ 5,205</u>	<u>\$ 6,376</u>	<u>\$ 6,946</u>
合約負債-預收貨款	<u>\$ 7,367</u>	<u>\$ 9,161</u>	<u>\$ 4,987</u>	<u>\$ 4,748</u>

3. 期初合約負債本期認列收入

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
數位監控系統及其 相關產品	\$ -	\$ 601
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
數位監控系統及其 相關產品	\$ 169	\$ 887

(二十) 其他收入

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
股利收入	\$ 4,959	\$ 3,448
政府補助收入	11,974	709
其他收入－其他	693	1,352
	<u>\$ 17,626</u>	<u>\$ 5,509</u>
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
股利收入	\$ 10,626	\$ 6,145
政府補助收入	11,974	1,546
其他收入－其他	3,437	4,017
	<u>\$ 26,037</u>	<u>\$ 11,708</u>

(二十一) 其他利益及損失

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
外幣兌換利益(損失)	\$ 79,260	(\$ 3,580)
透過損益按公允價值衡量 之金融資產損失	(30,677)	(7,156)
其他利益及損失	-	(8,974)
	<u>\$ 48,583</u>	<u>(\$ 19,710)</u>
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備 (損失)利益	(\$ 12)	\$ 2,769
外幣兌換利益(損失)	133,227	(36,276)
透過損益按公允價值衡量 之金融資產(損失)利益	(122,907)	39,937
其他利益及損失	2,359	(10,859)
	<u>\$ 12,667</u>	<u>(\$ 4,429)</u>

(二十二)費用性質之額外資訊

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
員工福利費用	\$ 77,928	\$ 78,369
折舊費用(含使用權資產)	9,403	8,653
攤銷費用	216	213
營業成本及營業費用	<u>\$ 87,547</u>	<u>\$ 87,235</u>
	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
員工福利費用	\$ 234,627	\$ 235,699
折舊費用(含使用權資產)	28,374	27,399
攤銷費用	649	699
營業成本及營業費用	<u>\$ 263,650</u>	<u>\$ 263,797</u>

(二十三)員工福利費用

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
薪資費用	\$ 68,067	\$ 68,198
勞健保費用	6,241	6,351
退休金費用	2,474	2,583
其他用人費用	1,146	1,237
	<u>\$ 77,928</u>	<u>\$ 78,369</u>
	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
薪資費用	\$ 204,749	\$ 205,350
勞健保費用	19,077	19,552
退休金費用	7,372	7,238
其他用人費用	3,429	3,559
	<u>\$ 234,627</u>	<u>\$ 235,699</u>

1. 依本公司章程規定，本年度如有獲利，應提撥不低於 1%為員工酬勞，董監酬勞不高於 1%，但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額，再依前項比例提撥員工酬勞及董監酬勞。
2. 本公司民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞金額分別為\$2,500、\$5,000、\$12,000 及\$12,000，董監酬勞皆為\$0，金額帳列薪資費用科目，民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係依截止至當期止之獲利情況估列。

經董事會決議之民國 110 年度員工酬勞及董監酬勞與民國 110 年度財務報告認列之金額一致。本公司董事會通過之員工及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十四) 所得稅

1. 所得稅費用

所得稅費用組成部分：

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 35,714	\$ 10,826
未分配盈餘加徵5%所得稅	1,783	826
當期所得稅總額	37,497	11,652
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	6,792 (1,940)	(1,940)
遞延所得稅總額	6,792 (1,940)	(1,940)
所得稅費用	\$ 44,289	\$ 9,712

	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 58,722	\$ 27,010
未分配盈餘加徵5%所得稅	1,783	826
以前年度所得稅低(高)估	1,538 (10,053)	(10,053)
當期所得稅總額	62,043	17,783
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	6,663 (12,181)	(12,181)
遞延所得稅總額	6,663 (12,181)	(12,181)
所得稅費用	\$ 68,706	\$ 5,602

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 108 年度。

(二十五) 每股盈餘

111年7月1日至9月30日			
	稅 後	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 43,067	89,822	\$ 0.48
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	43,067		
具稀釋作用之潛在普通股之影響：			
—員工酬勞	-	444	
屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 43,067	90,266	\$ 0.48

110年7月1日至9月30日			
	稅 後	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 23,834	89,792	\$ 0.27
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	23,834		
具稀釋作用之潛在普通股之影響：			
—員工酬勞	-	369	
—限制員工權利新股	-	30	
屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 23,834	90,191	\$ 0.26

111年1月1日至9月30日			
	稅 後	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 73,893	89,822	\$ 0.82
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	73,893		
具稀釋作用之潛在普通股之影響：			
—員工酬勞	-	602	
屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 73,893	90,424	\$ 0.82
110年1月1日至9月30日			
	稅 後	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 114,306	89,744	\$ 1.27
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	114,306		
具稀釋作用之潛在普通股之影響：			
—員工酬勞	-	425	
—限制員工權利新股	-	78	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 114,306	90,247	\$ 1.27

(二十六) 來自籌資活動之負債之變動

本集團民國111年及110年1月1日至9月30日來自籌資活動負債之變動，短期借款、長期借款(含一年內到期)及租賃本金償還請參閱現金流量表之影響數。

(二十七) 不影響現金流量之籌資活動

應付股利

	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
宣告盈餘配發現金股利	\$ 107,787	\$ -

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
學琳科技股份有限公司	其他關係人
上海悠宇電子科技有限公司	關聯企業
戴光正	本集團之董事長

(二) 與關係人間之重大交易事項

本集團關係人交易對象除下表所列示者外，餘均為列入合併報表之編製個體，相關交易業已沖銷，經沖銷之重要交易資訊請詳附註十三(一)10.。

1. 營業收入

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
商品銷售：		
— 其他關係人	\$ 11,933	\$ 14,817
— 關聯企業	248	96
	<u>\$ 12,181</u>	<u>\$ 14,913</u>
	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
商品銷售：		
— 其他關係人	\$ 33,221	\$ 42,204
— 關聯企業	487	860
	<u>\$ 33,708</u>	<u>\$ 43,064</u>

與上述關係人間之交易，係按約定銷售價格及條件辦理。

2. 應收關係人款項

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
應收帳款：			
— 其他關係人	\$ 10,584	\$ 12,787	\$ 9,789
— 關聯企業	123	171	11
	<u>\$ 10,707</u>	<u>\$ 12,958</u>	<u>\$ 9,800</u>

上述關係人收款期間為銷貨後45~60天收款，係考量市場狀況予延長故較一般客戶之平均收款期間0~30天為長。

3. 背書保證

截至民國111年9月30日、110年12月31日及110年9月30日止，本集團短期借款係由本集團之董事長擔任連帶擔保人。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 4,463	\$ 3,852
退職後福利	175	188
股份基礎給付	-	(39)
總計	<u>\$ 4,638</u>	<u>\$ 4,001</u>
	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 14,535	\$ 14,113
退職後福利	553	563
股份基礎給付	-	181
總計	<u>\$ 15,088</u>	<u>\$ 14,857</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日	
按攤銷後成本衡量之				
金融資產-質押存款	<u>\$ 25,394</u>	<u>\$ 301,821</u>	<u>\$ 278,660</u>	銀行擔保借款

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

無此情形。

(二) 承諾事項

無此情形。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大期後事項

無此情形。

十二、其他

(一) 資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、發行新股或出售資產以降低債務。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

本集團金融工具之種類包含現金及約當現金、透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收帳款、存出保證金、短期借款、應付帳款、其他應付款及長期借款之相關金額及資訊請參閱附註六及合併資產負債表。

2. 風險管理政策

(1)本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。為減少不確定性導致對本集團財務績效之不利影響，本集團承作遠期匯率合約及匯率選擇權合約以規避匯率風險。本集團承作之衍生性工具係為避險之目的，並非用以交易或投機。

(2)風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。

(3)本集團承作衍生工具之狀況，請詳附註六(二)。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1)市場風險

匯率風險

A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美金及歐元。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。

B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。匯率風險的衡量是透過高度很有可能產生之美元支出的預期交易，採用遠期外匯合約以減少匯率波動對於預期購買存貨成本之影響。

C. 本集團以遠期匯率交易規避匯率風險，惟未適用避險會計，帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債，請詳附註六(二)。

D. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為美金、捷克幣及日幣等)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

111年9月30日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金:新台幣	28,528	31.74	\$ 905,479
歐元:新台幣	7,929	31.21	247,464
<u>非貨幣性項目</u>			
<u>國外營運機構</u>			
美金:新台幣	13,962	31.74	\$ 443,154
110年12月31日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金:新台幣	43,000	27.69	\$ 1,190,670
歐元:新台幣	9,951	31.34	311,864
<u>非貨幣性項目</u>			
<u>國外營運機構</u>			
美金:新台幣	12,224	27.69	\$ 338,475
110年9月30日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金:新台幣	31,825	27.87	\$ 886,963
歐元:新台幣	13,890	32.34	449,203
<u>非貨幣性項目</u>			
<u>國外營運機構</u>			
美金:新台幣	11,424	27.87	\$ 318,351

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

111年1月1日至9月30日			
敏感度分析			
(外幣:功能性貨幣)	變動幅度	損益影響	影響其他 綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金:新台幣	2%	\$ 18,110	\$ -
歐元:新台幣	2%	4,949	-
110年1月1日至9月30日			
敏感度分析			
(外幣:功能性貨幣)	變動幅度	損益影響	影響其他 綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金:新台幣	1%	\$ 8,870	\$ -
歐元:新台幣	1%	4,492	-

F. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額分別為 \$79,260、(\$3,580)、\$133,227 及(\$36,276)。

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具及開放型基金，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國111年及110年1月1日至9月30日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少\$2,564及\$3,311。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險來自短期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。
- B. 當新台幣及美金借款利率上升或下跌1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國111年及110年1月1日至9月30日之稅後淨利將分別減少或增加\$276及\$1,891，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。
- B. 本集團於進行日常銷貨交易時，針對新客戶及大部分現有客戶，多數皆以預收貨款或收現之方式進行交易；若有交易信用額度需求時，除考量該客戶過去與本集團交易記錄外，並採用外部機構徵信或衡量目前經濟財務狀況，以降低特定客戶之信用風險。
- C. 本集團當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。當合約款項按約定之支付條款逾期超過 365 天，視為已發生違約。
- D. 本集團針對個別重大已發生違約之應收帳款，個別評估預期信用損失；其餘金額採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失，並納入台灣經濟研究院景氣觀測報告對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款之備抵損失。民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日各組成個體依個別或依準備矩陣估計應收帳款的備抵損失彙總如下：

	個別	未逾期	逾期 1-90天	逾期 91-180天	逾期 181-360天	逾期360 天以上	合計
<u>111年9月30日</u>							
預期損失率	100%	0.05%~ 25.23%	0.05%~ 26.42%	0.05%~ 67.65%	0.05%~ 86.55%	100%	
帳面價值總額	<u>\$ 17,502</u>	<u>\$ 93,933</u>	<u>\$ 52,371</u>	<u>\$ 3,985</u>	<u>\$ 1,951</u>	<u>\$ 370</u>	<u>\$ 170,112</u>
備抵損失	<u>\$ 17,502</u>	<u>\$ 17,306</u>	<u>\$ 11,002</u>	<u>\$ 2,185</u>	<u>\$ 1,538</u>	<u>\$ 370</u>	<u>\$ 49,903</u>
<u>110年12月31日</u>							
預期損失率	100%	0.05%~ 29.83%	0.05%~ 32.50%	0.05%~ 77.05%	0.50%~ 100%	100%	
帳面價值總額	<u>\$ 17,070</u>	<u>\$ 81,771</u>	<u>\$ 31,922</u>	<u>\$ 1,511</u>	<u>\$ 1,437</u>	<u>\$ 215</u>	<u>\$ 133,926</u>
備抵損失	<u>\$ 17,070</u>	<u>\$ 21,131</u>	<u>\$ 8,100</u>	<u>\$ 851</u>	<u>\$ 1,290</u>	<u>\$ 215</u>	<u>\$ 48,657</u>
<u>110年9月30日</u>							
預期損失率	100%	3.10%~ 25.22%	0.02%~ 27.77%	0.03%~ 54.65%	0.47%~ 100%	100%	
帳面價值總額	<u>\$ 17,371</u>	<u>\$ 111,859</u>	<u>\$ 21,952</u>	<u>\$ 2,091</u>	<u>\$ 1,081</u>	<u>\$ 3,857</u>	<u>\$ 158,211</u>
備抵損失	<u>\$ 17,371</u>	<u>\$ 23,022</u>	<u>\$ 3,826</u>	<u>\$ 1,120</u>	<u>\$ 856</u>	<u>\$ 3,857</u>	<u>\$ 50,052</u>

E. 本集團應收帳款之帳齡分析如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
未逾期	\$ 93,933	\$ 81,771	\$ 111,859
90天內	52,371	31,922	21,952
91-180天	3,985	1,511	2,091
181-360天	1,951	1,437	1,081
360天以上	17,872	17,285	21,228
	<u>\$ 170,112</u>	<u>\$ 133,926</u>	<u>\$ 158,211</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

F. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	111年
1月1日	\$ 48,657
提列減損損失	52
因無法收回而沖銷之款項	(2,996)
匯率影響數	4,190
9月30日	<u>\$ 49,903</u>
	110年
1月1日	\$ 50,368
提列減損損失	381
匯率影響數	(697)
9月30日	<u>\$ 50,052</u>

以上提列之金額為客戶合約產生之應收帳款所認列之減損損失。

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，以使集團不致違反負債相關之協議或條款。
- B. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生性金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係折現之金額。

111年9月30日	1年內	1至2年內	2至5年內	合計
<u>非衍生金融負債：</u>				
租賃負債	\$ 32,857	\$ 19,357	\$ 22,114	\$ 74,328
長期借款	1,389	-	-	1,389
	<u>\$ 34,246</u>	<u>\$ 19,357</u>	<u>\$ 22,114</u>	<u>\$ 75,717</u>
110年12月31日	1年內	1至2年內	2至5年內	合計
<u>非衍生金融負債：</u>				
租賃負債	\$ 34,238	\$ 16,010	\$ 11,718	\$ 61,966
長期借款	1,315	-	11,462	12,777
	<u>\$ 35,553</u>	<u>\$ 16,010</u>	<u>\$ 23,180</u>	<u>\$ 74,743</u>
110年9月30日	1年內	1至2年內	2至5年內	合計
<u>非衍生金融負債：</u>				
租賃負債	\$ 31,400	\$ 12,960	\$ 363	\$ 44,723
長期借款	11,801	1,315	11,561	24,677
	<u>\$ 43,201</u>	<u>\$ 14,275</u>	<u>\$ 11,924</u>	<u>\$ 69,400</u>

除上列所述者外，本集團之非衍生金融負債及衍生金融負債均於未來一年內到期。

C. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資及基金的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之大部分衍生工具等的公允價值均屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值，本集團投資之無活絡市場之權益工具投資皆屬之。

2. 本集團非以公允價值衡量之金融工具，其帳面金額係公允價值之合理近似值，請詳附註十二、(二)。

3. 以公允價值衡量之金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

111年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產：				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
- 權益工具	\$ 426,162	\$ -	\$ 1,088	\$ 427,250
- 衍生工具	-	28,608	-	28,608
合計	<u>\$ 426,162</u>	<u>\$ 28,608</u>	<u>\$ 1,088</u>	<u>\$ 455,858</u>
110年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產：				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
- 權益工具	\$ 573,174	\$ -	\$ 2,954	\$ 576,128
- 受益憑證	13,063	-	-	13,063
合計	<u>\$ 586,237</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,954</u>	<u>\$ 589,191</u>

110年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
負債：				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
- 衍生工具	\$ -	\$ 978	\$ -	\$ 978

110年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產：				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
- 權益工具	\$ 526,890	\$ -	\$ 2,457	\$ 529,347
- 受益憑證	22,499	-	-	22,499
- 衍生工具	-	965	-	965
合計	\$ 549,389	\$ 965	\$ 2,457	\$ 552,811

負債：				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
- 衍生工具	\$ -	\$ 163	\$ -	\$ 163

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	上市(櫃)公司股票	開放型基金
市場報價	收盤價	淨值
B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得(例如櫃買中心參考殖利率曲線、Reuters 商業本票利率平均報價)。		
C. 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如匯率交換合約，本公司及子公司採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。		
D. 衍生金融工具之評價係根據廣為市場使用者所接受之評價模型，例如折現法及選擇權定價模型。遠期外匯合約通常係根據目前之遠期匯率評價。		
E. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中		

所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。

F. 本集團將信用風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。

4. 民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

5. 下表列示民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	權益證券	
	111年	110年
1月1日	\$ 2,954	\$ 3,755
認列於當期損益之損失	(1,866)	(1,298)
9月30日	\$ 1,088	\$ 2,457

6. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財會部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

另財會部門訂定金融工具公允價值評價政策、評價程序及確認符合相關國際財務報導準則之規定。

7. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	111年9月30日		重大不可觀察	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 1,088	可類比上市上櫃公司 司法	股價淨額比乘數	0.83%~3.82% (1.868)	乘數及控制權溢 價愈高，公允價 值愈高

缺乏市場流通性折價	30%	缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低
-----------	-----	--------------------

	110年12月31日		重大不可觀察	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 2,954	可類比上市上櫃公司 司法	股價淨額比乘數	0.99~2.30% (1.718)	乘數及控制權溢 價愈高，公允價 值愈高

缺乏市場流通性折價	30%	缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低
-----------	-----	--------------------

	110年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 2,457	可類比上 市上櫃公 司法	股價淨額比乘數	0.88~2.35 (1.552)	乘數及控制權溢 價愈高，公允價 值愈高
			缺乏市場流通性 折價	30%	缺乏市場流通性 折價愈高，公允 價值愈低

8. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，為當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益之影響如下：

金融資產	期間	輸入值	變動	認列於損益	
				有利變動	不利變動
權益工具	111年9月30日	缺乏市場流通性折價	±1%	\$ 16	(\$ 16)
權益工具	110年12月31日	缺乏市場流通性折價	±1%	\$ 42	(\$ 42)
權益工具	110年9月30日	缺乏市場流通性折價	±1%	\$ 35	(\$ 35)

(四) 其他事項

本集團業已採行相關防疫措施以因應新型冠狀病毒肺炎疫情流行以及政府推動多項防疫投施，該疫情對本集團民國111年1月1日至9月30日之營運及業務未產生重大之影響。

十三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：無此情形。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
9. 從事衍生工具交易：請詳附註六(二)。

10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表五。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表六。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表七。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無此情形。

(四) 主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表八。

十四、營運部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團主要經營項目係為數位安全監控系統之研發、銷售及售後服務等，營運決策者並以各地區法人別之角度經營各項業務，視各地區市場屬性及其需求開發差異化產品拓展業務，目前主要區分為台灣、美國、捷克及日本等地區。其中台灣、美國及捷克係為應報導部門，而其餘地區子公司因營運規模未達應報導部門之量化門檻，故未單獨揭露。

各營運部門資訊係依照本集團之會計政策編製。本集團主要營運決策者主要係根據各營運部門之收入及稅前損益作為評估績效及分配資源之指標。

(二) 應報導部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	台	灣	美	國	捷	克	總	計
<u>111年7月1日至9月30日</u>								
外部收入淨額	\$	48,595	\$	247,083	\$	37,193	\$	332,871
內部部門收入		171,793		69		-		171,862
部門收入	\$	220,388	\$	247,152	\$	37,193	\$	504,733
部門損益	\$	74,836	\$	23,121	(\$	8,492)	\$	89,465
折舊及攤銷	\$	6,247	\$	2,683	\$	1,016	\$	9,946

	台	灣	美	國	捷	克	總	計
<u>110年7月1日至9月30日</u>								
外部收入淨額	\$	49,679	\$	212,462	\$	54,106	\$	316,247
內部部門收入		<u>254,568</u>	(	<u>14</u>)		<u>-</u>		<u>254,554</u>
部門收入	\$	<u>304,247</u>	\$	<u>212,448</u>	\$	<u>54,106</u>	\$	<u>570,801</u>
部門損益	\$	<u>25,636</u>	\$	<u>6,745</u>	\$	<u>1,224</u>	\$	<u>33,605</u>
折舊及攤銷	\$	<u>5,188</u>	\$	<u>1,641</u>	\$	<u>764</u>	\$	<u>7,593</u>
<u>111年1月1日至9月30日</u>								
外部收入淨額	\$	145,104	\$	647,197	\$	126,795	\$	919,096
內部部門收入		<u>544,426</u>		<u>3,636</u>		<u>-</u>		<u>548,062</u>
部門收入	\$	<u>689,530</u>	\$	<u>650,833</u>	\$	<u>126,795</u>	\$	<u>1,467,158</u>
部門損益	\$	<u>76,678</u>	\$	<u>76,827</u>	(	<u>\$ 8,633</u>)	\$	<u>144,872</u>
折舊及攤銷	\$	<u>16,404</u>	\$	<u>7,590</u>	\$	<u>2,984</u>	\$	<u>26,978</u>
<u>110年1月1日至9月30日</u>								
外部收入淨額	\$	149,150	\$	546,322	\$	170,650	\$	866,122
內部部門收入		<u>618,161</u>		<u>3,486</u>		<u>-</u>		<u>621,647</u>
部門收入	\$	<u>767,311</u>	\$	<u>549,808</u>	\$	<u>170,650</u>	\$	<u>1,487,769</u>
部門損益	\$	<u>94,747</u>	\$	<u>21,030</u>	\$	<u>2,914</u>	\$	<u>118,691</u>
折舊及攤銷	\$	<u>16,161</u>	\$	<u>5,399</u>	\$	<u>2,413</u>	\$	<u>23,973</u>

(三) 應報導部門收入及損益之調節資訊

部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。

民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日部門損益與繼續營業部門稅前損益調節如下：

收	入	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
應報導部門收入合計數		\$ 504,733	\$ 570,801
其他營運部門收入		18,136	17,388
銷除部門間收入		(177,792)	(258,477)
企業收入		<u>\$ 345,077</u>	<u>\$ 329,712</u>
收	入	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
應報導部門收入合計數		\$ 1,467,158	\$ 1,487,769
其他營運部門收入		57,513	61,672
銷除部門間收入		(562,475)	(634,837)
企業收入		<u>\$ 962,196</u>	<u>\$ 914,604</u>

損	益	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
應報導部門損益		\$ 89,465	\$ 33,605
其他營運部門損益		(255)	(496)
繼續營業部門稅前損益		<u>\$ 89,210</u>	<u>\$ 33,109</u>
損	益	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
應報導部門損益		\$ 144,872	\$ 118,691
其他營運部門損益		<u>2,880</u>	<u>2,289</u>
繼續營業部門稅前損益		<u>\$ 147,752</u>	<u>\$ 120,980</u>